

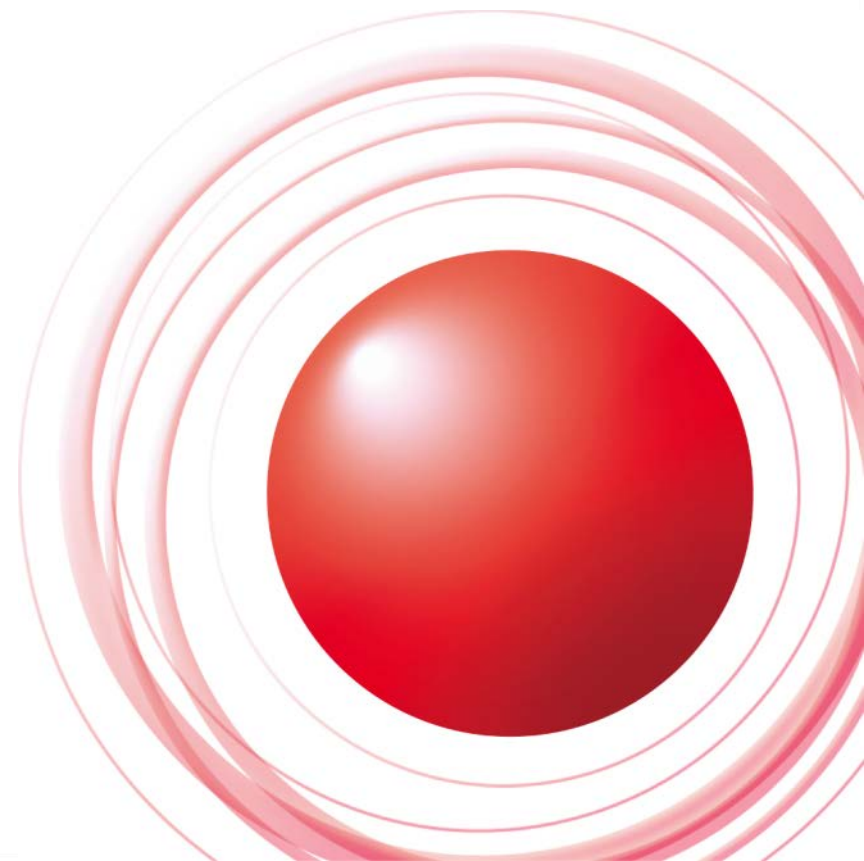
平成29年3月期 第3四半期 決算短信〔米国会計基準〕(連結)
(別紙)参考資料:「2017年3月期第3四半期(平成29年3月期)連結業績説明会資料」

2017年3月期 第3四半期 連結業績説明会



株式会社インターネットイニシアティブ (証券コード:3774)
2017年2月8日

Ongoing Innovation



アジェンダ

I . 2017年3月期 第3四半期 総括

II . 2017年3月期 第3四半期 連結業績

III . ご参考資料

I. 2017年3月期 第3四半期 総括

	< 3Q16(9ヶ月)実績 >		< FY16通期 見通し >	
売上高	1,136.0億円	+14.3%	1,580億円	+12.3%
売上総利益	178.3億円	+0.2%	253億円	+2.6%
営業利益	31.6億円	△22.5%	50億円	△18.6%
四半期純利益	19.1億円	△25.8%	30億円	△25.7%

～高増収率継続： 3Q16累計： +14.3%YoY 3Q16： +16.0%YoY～

3Q業績：業績見直し修正時の想定通りの業績進捗

◆NW：モバイル継続高増収、IJJ Omnibus・各サービス売上積上げ

◆SI：コンテナDC売上計上、クラウド売上継続増、SE販売稼働改善も4Qに向けた仕掛け増加・FXシステム提供機能リリース遅れ等より粗利率低水準

モバイル	<p>回線数伸長：個人向けシェア1位⁽¹⁾、MVNE継続拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 総回線数 171.0万⁽²⁾ (+63.7万YoY)：個人向け回線数 91.2万⁽²⁾ (+22.7万YoY)、MVNE回線数 50.1万⁽²⁾ (+32.0万YoY) <ul style="list-style-type: none"> MVNE獲得回線数好調を維持、既存大口MVNE顧客の取引規模拡大、MVNE顧客数増加(124社、+30社YoY) フルMVNOに向けた設備構築・サービス開発推進中、4Q17サービス提供開始予定
クラウド	<p>事業法人・大口ゲーム共に売上QoQ増加：3Q16累計売上 115.9億円(+11.6% YoY)</p> <ul style="list-style-type: none"> GIO P2 引き合い件数 約900件⁽²⁾ (4倍超YoY)、大手企業の基幹システムクラウド化案件増加 「自治体情報セキュリティクラウド」案件複数受注、NW・クラウド・セキュリティ・SI等の技術要素を複合提供
セキュリティ	<p>需要活況：サービスラインアップ拡充等にて競争力継続強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな情報分析基盤による独自脅威情報活用C-SOCサービス提供開始(17年3月～) グローバルネットワークへの設備配置による国内外からの大規模DDoS⁽⁴⁾攻撃への対策サービス(17年1月) DDoS攻撃対策・サンドボックス⁽⁵⁾・ゲートウェイ型メールアウトソース等で数千アカウントの大型案件多数獲得
IoT	<ul style="list-style-type: none"> NW・クラウド・デバイスを統合した「IJJ IoTサービス」開始(16年12月)、予兆検知・分析等の商談増加 バスロケーション・タクシー配車、自販機・監視カメラ・エレベータ接続 等モバイル案件継続遂行中
配信	日本テレビとJV設立(16年12月)、4Kに向けた放送・通信融合等で需要拡大する動画配信プラットフォームを提供

%、YoY=前年同期比増減

(1) MM総研「国内MVNO市場規模の推移(16年9月末)」(16年12月) (2)モバイル総回線数・MVNE顧客数、GIO P²引き合い件数は16年12月末時点

(3) SOC(セキュリティオペレーションセンター)は、ネットワークやデバイスなどの監視を行い、サイバー攻撃や不審な挙動などを検出及び分析し対応を行う機能。

(4) DDoS(Distributed Denial of Service)攻撃は、複数のマシンから大量の接続要求等を行い過剰な処理負荷を与えることでサービスを機能停止状況へ追い込むサイバー攻撃の一種。

(5) サンドボックス:安全な仮想環境上でメールの添付ファイルを実行し、その振る舞いを観察することで疑わしいファイルを検知する技術。

Ⅱ-1. 2017年3月期 第3四半期 連結業績 サマリー

単位: 億円

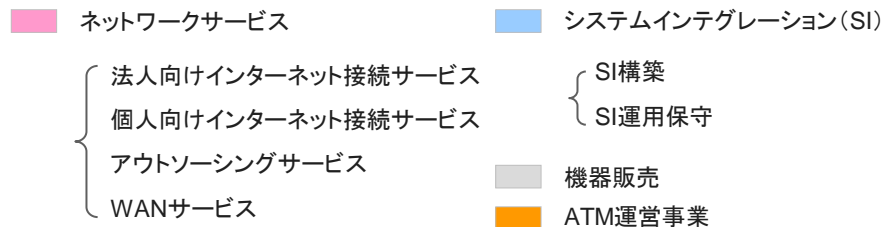
	売上高比		前年同期比 増減	売上高比	
	3Q16累計 (16年4月～16年12月)	3Q15累計 (15年4月～15年12月)		FY16見通し (16年4月～17年3月)	前年同期比 増減
売上高	1,136.0	993.8	+14.3%	1,580	+12.3%
売上原価	84.3% 957.7	82.1% 815.9	+17.4%	84.0% 1,327	+14.4%
売上総利益	15.7% 178.3	17.9% 177.9	+0.2%	16.0% 253	+2.6%
販売管理費等	12.9% 146.7	13.8% 137.2	+7.0%	12.8% 203	+9.6%
営業利益	2.8% 31.6	4.1% 40.7	△22.5%	3.2% 50	△18.6%
税引前 四半期純利益	3.0% 34.3	4.2% 41.8	△17.8%	3.2% 51	△17.7%
四半期純利益*	1.7% 19.1	2.6% 25.7	△25.8%	1.9% 30	△25.7%

*当社株主に帰属する四半期純利益

Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移

単位:百万円

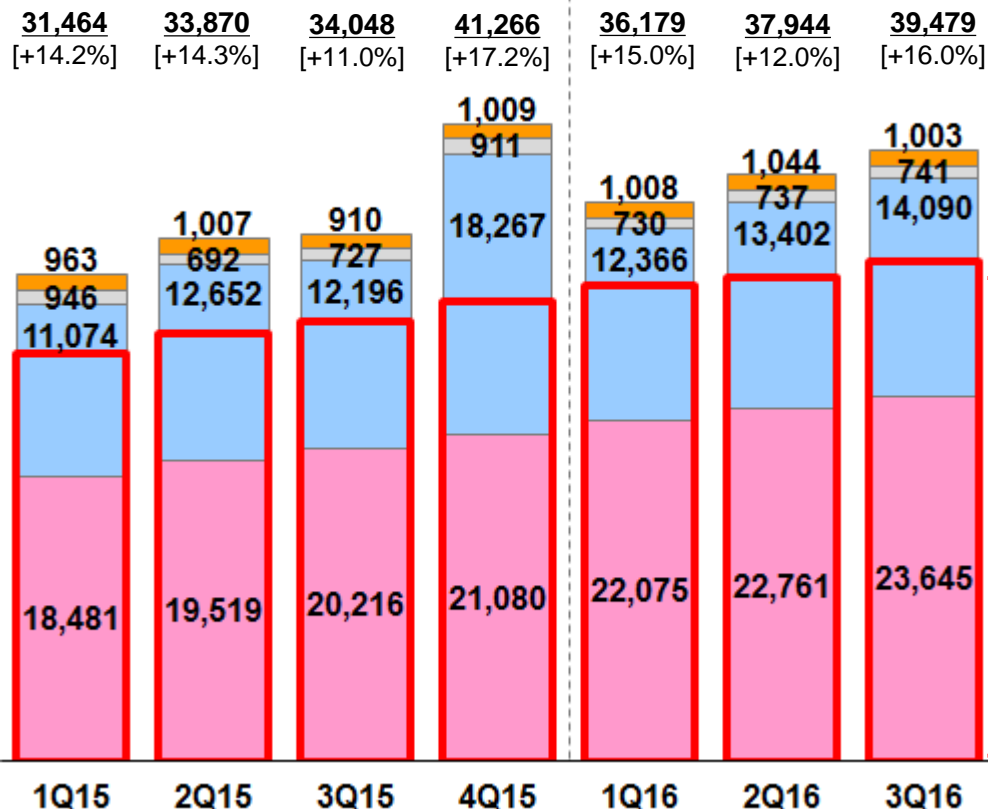
[], YoY = 前年同期比



3Q15累計: 99,382 [+13.1%]

FY15: 140,648 [+14.3%]

3Q16累計: 113,602 [+14.3%]



一時売上*

3Q16累計: 16,180百万円 (+16.3%YoY)
(3Q16累計売上構成比: 14.2%)

* 検収時(システムが完成し引き渡すタイミング)に一括計上される売上

- ①SI構築
- ②機器販売

ストック売上*

3Q16累計: 94,366百万円 (+14.3%YoY)
(3Q16累計売上構成比: 83.1%)

* 継続提供にて月次計上される恒常的売上

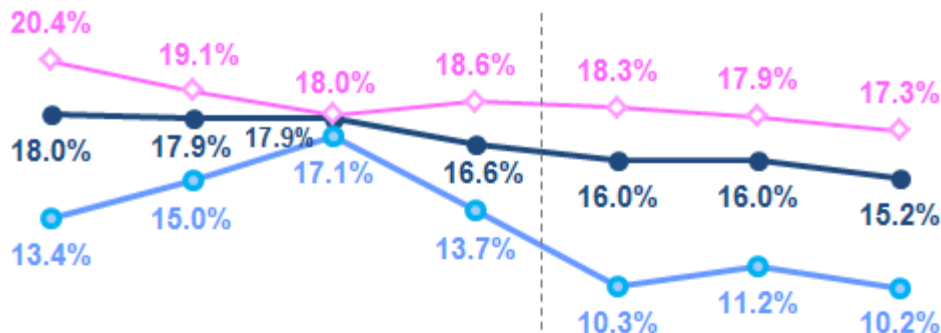
- ①インターネット接続サービス(法人・個人)
- ②アウトソーシングサービス
- ③WANサービス
- ④SI運用保守

Ⅱ-3. 売上原価・売上総利益率の推移

売上原価 ネットワークサービス システムインテグレーション(SI) 機器販売 ATM運営事業
 売上総利益率 ネットワークサービス システムインテグレーション(SI) 全体売上総利益率

単位:百万円

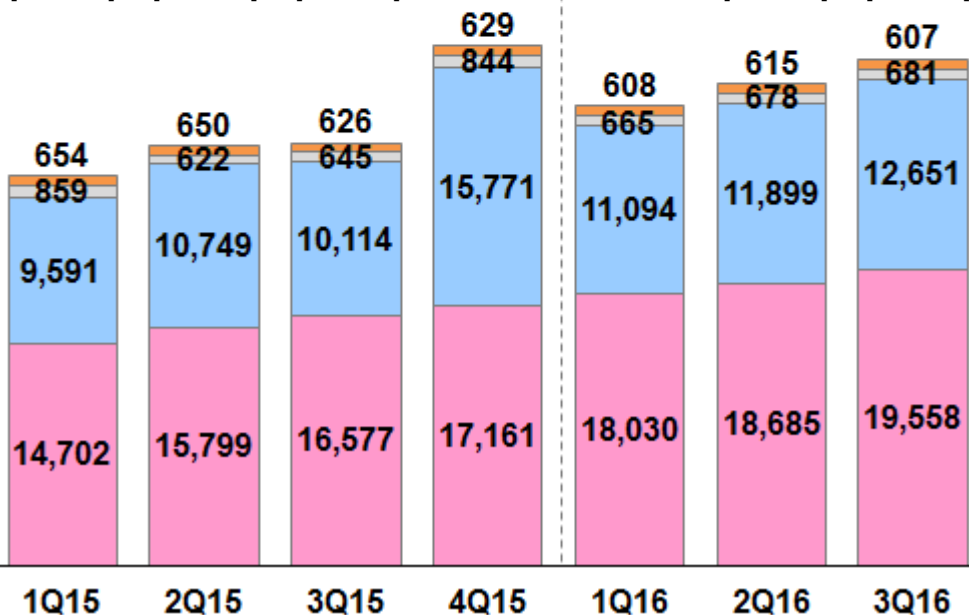
[], YoY = 前年同期比



3Q15累計: 81,588 [+14.3%]
 FY15: 115,993 [+14.9%]

3Q16累計: 95,772 [+17.4%]

25,805 [+14.4%] 27,821 [+17.3%] 27,962 [+11.3%] 34,405 [+16.3%] 30,397 [+17.8%] 31,878 [+14.6%] 33,497 [+19.8%]



売上総利益

◆ 全体

3Q16累計: 17,830百万円 (+0.2%YoY)
 売上総利益率: 15.7% (△2.2ポイントYoY)

◆ ネットワークサービス

3Q16累計: 12,207百万円 (+9.6%YoY)
 3Q15累計: 11,137百万円 (+1.0%YoY)
 売上総利益率: 17.8% (△1.3ポイントYoY)
 モバイルデータ通信料遡及減額処理は3Q16費用約△1.5億円、FY16は遡及減額処理を1Q16より一括上から各Q毎に変更。1Q15費用約△2.7億円(一括)
 4Q16はモバイルデータ通信料単価年度改定減の過年度・当年度分遡及費用調整あり。4Q15時は費用約△1億円(想定15.0%減、実績16.9%減)
 モバイルデータ通信料の過年度遡及減額・四半期変動を平準化*したネットワークサービス実質粗利率推移は以下の通り:

単位: %

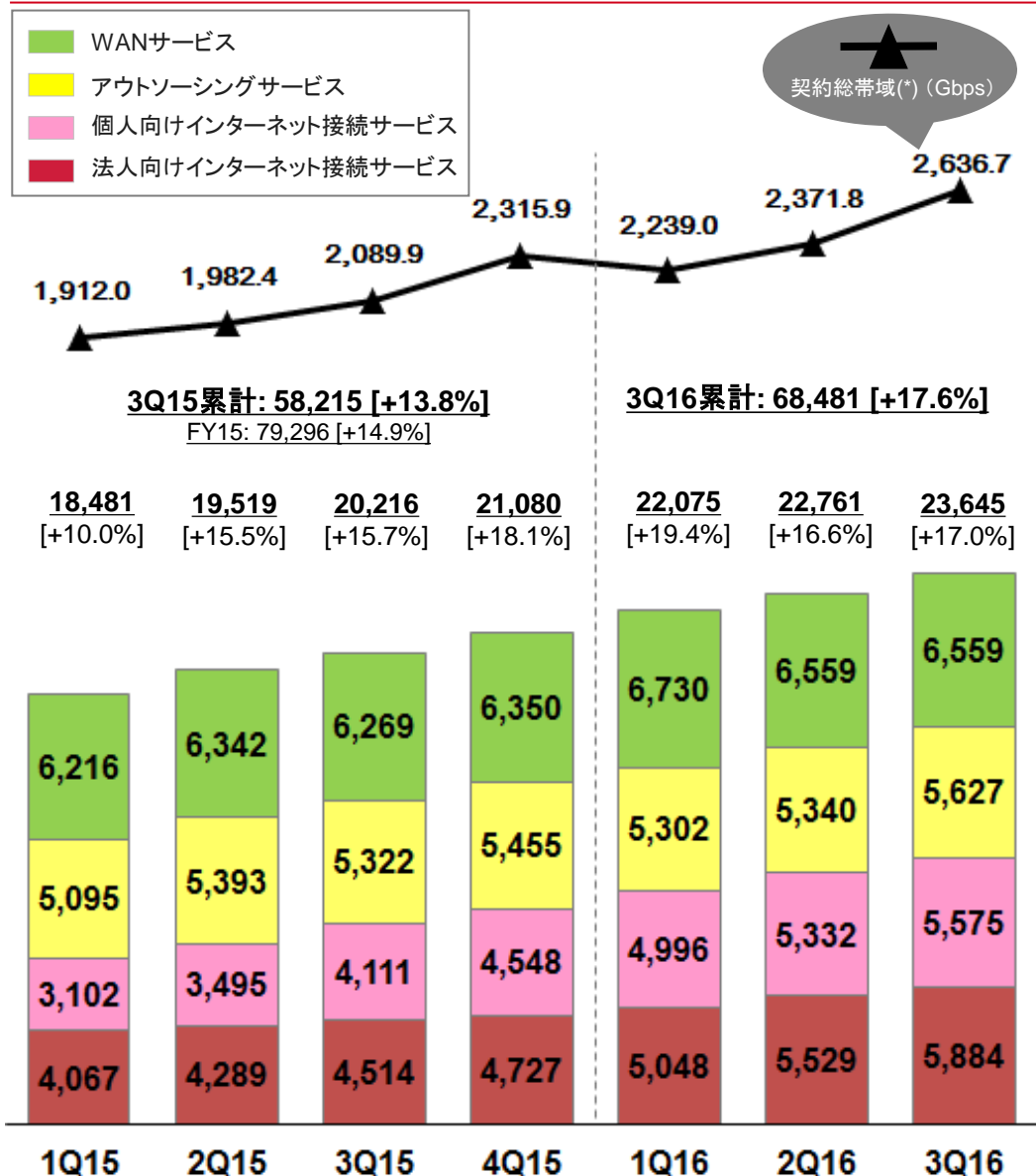
1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16
19.4	19.5	18.5	18.6	18.3	17.9	17.3

* 遡及減額影響を各Qに均等案分、モバイルデータ通信料単価 (FY15は期中通じ確定値16.9%減・FY16は想定値12%減) にて計算

◆ SI

3Q16累計: 4,214百万円 (△22.9%YoY)
 3Q15累計: 5,467百万円 (+22.4%YoY)
 売上総利益率: 10.6% (△4.6ポイントYoY)
 3Q16 SE販売稼働は1H16より改善も4Qに向けた仕掛け増加・FXシステム提供機能リリース遅れ等より粗利率低水準

Ⅱ-4. ネットワークサービス ① 売上高の推移



◆ 法人向けインターネット接続サービス

- 3Q16累計: +3,591百万円・+27.9%YoY
- ・MVNE好調にてモバイル売上継続伸長
- ✓3Q16末回線数: 50.1万 (+32.0万YoY・+8.3万QoQ)

◆ 個人向けインターネット接続サービス

- 3Q16累計: +5,195百万円・+48.5%YoY
- ・IIJmioモバイルサービス継続伸長
- ✓3Q16末回線数: 91.2万 (+22.7万YoY・+3.8万QoQ)

◆ アウトソーシングサービス

- 3Q16累計: +458百万円・+2.9%YoY
- ・セキュリティ需要継続増加、一部大口ゲーム顧客利用増によるパブリッククラウドサービス売上増等
- ▶ IIJ Omnibus 3Q16売上 約0.3億円 2Q16比ほぼ倍増規模、サービス機能継続追加で数百拠点との社内NW網案件増加
- ▶ 3Q16: QoQ売上伸長加速
 - ・パブリッククラウドサービス +61百万円QoQ
 - ・パブリッククラウドサービス以外 +226百万円QoQ

◆ WANサービス

- 3Q16累計: +1,021百万円・+5.4%YoY

◆ モバイルサービス

- 3Q16累計: +8,374百万円・+77.9%YoY

◆ モバイルサービス以外

- 3Q16累計: +1,891百万円・+4.0%YoY

(*) 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出。

Ⅱ-4. ネットワークサービス ② 原価の推移



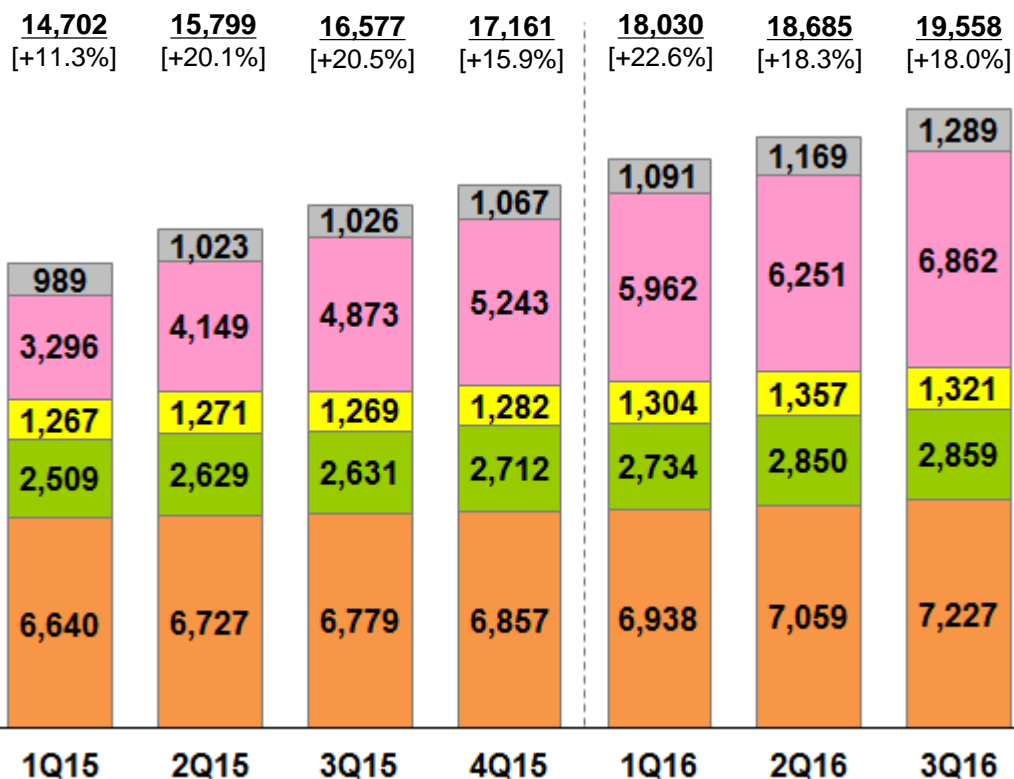
単位: 百万円

[], YoY = 前年同期比

3Q15累計: 47,078 [+17.3%]

FY15: 64,239 [+16.9%]

3Q16累計: 56,274 [+19.5%]



◆ ネットワークサービス原価

- 3Q16累計: +9,195百万円・+19.5%YoY
- モバイル回線数・トラフィック増加に伴いモバイル関連費(主に外注関連)増加
- 継続NW設備等増強、IIJ Omnibus・セキュリティ継続機能強化、配信事業取り組み等により外注関連・人件関連費・設備関連費増加
- 3Q16累計: IIJ Omnibus による前期比利益マイナス影響額は上期(約△0.7億円YoY)より拡大せず

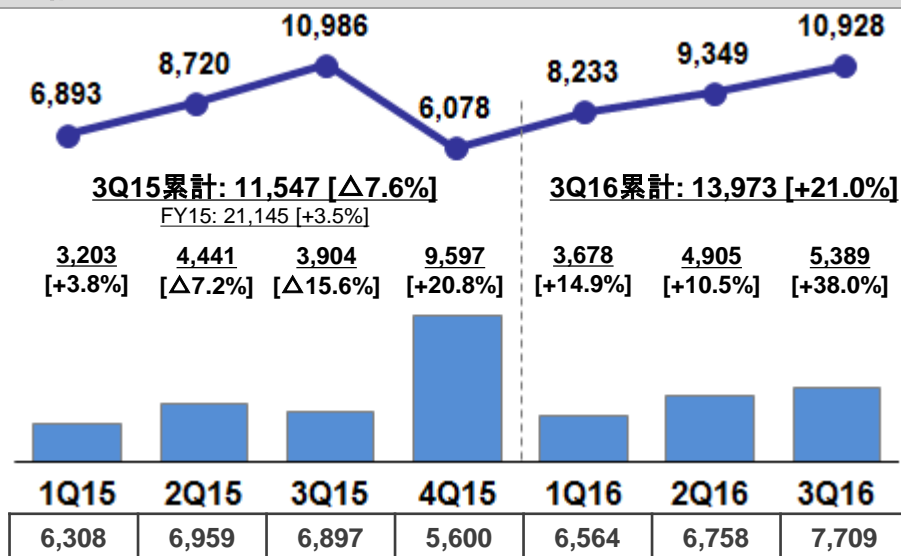
◆ ドコモMVNOに係るデータ通信料取り扱い等:

(MNOの提供するモバイルインフラコスト)

- FY16分データ通信料は、過去実績等をもとに前年比12%減想定で費用処理
- FY15ドコモ費用実績等に基づくデータ通信料(帯域単価)は17年3月頃に改定見込み、1Q16より定額通信料前年比15%減との支払い猶予運営
- FY16は、FY15分データ通信料の前年比12%減想定により6億円強の費用戻しを見込み、Q毎に四分割し戻し処理(各Q約1.5億円)。1Q15は、FY14分モバイルデータ通信料に関し約2.7億円(通年分)の同様費用戻し実績
- FY14ドコモ費用実績等に基づく定額通信料(帯域単価)は16年3月に前年比17%減に改定され、FY15期中は想定値15%減で費用処理していたところ、4Q15に約1.0億円の一時的費用戻し実績

Ⅱ-5. システムインテグレーション(SI) ① 売上高・受注等の推移

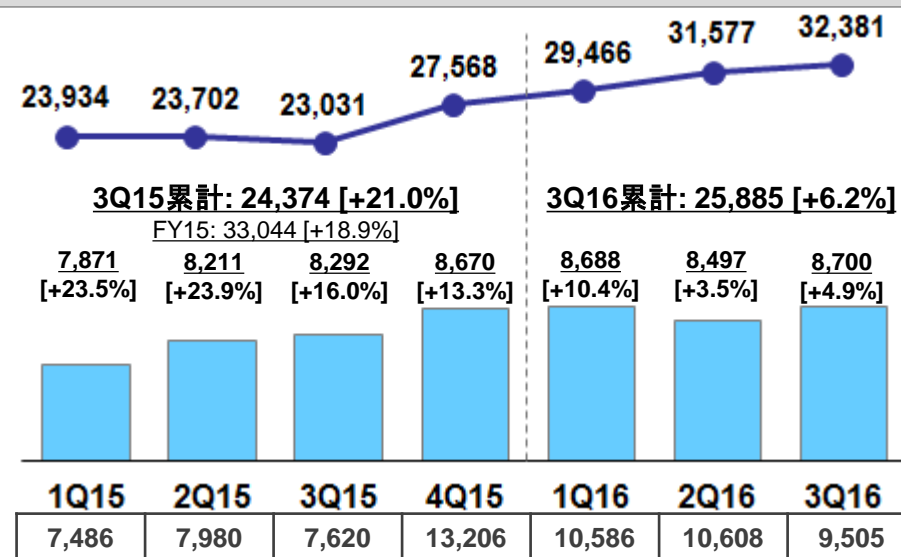
SI構築



◆ SI構築

- 3Q16累計: +2,426百万円・+21.0%YoY
- 3Q16コンテナDC海外輸出案件約12億円売上計上
- 3Q16受注の大型SI案件:
 - 神奈川県向け「情報セキュリティクラウド」構築・運用業務
 - 大規模BtoCサイト基盤クラウド化
 - 大手自動車メーカー向けセキュリティ環境構築 等

SI運用保守



◆ SI運用保守

- プライベートクラウド: 売上継続伸長
 - SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上: +1,369百万円・+15.5%YoY、+71百万円QoQ(2Q→3Q)
- プライベートクラウド以外の運用保守売上: 1H16は個別大口案件解約影響あったが2Q-3QはQoQ売上伸長加速
 - システム構築からの運用案件売上: +142百万円・+0.9%YoY、+132百万円QoQ(2Q→3Q)
- 「自治体情報セキュリティクラウド」案件等でFY17は一層の伸びを展望
- 3Q16クラウド売上全体の87.8%がSI運用保守に計上(12.2%はアウトソーシングに計上)

◆ 国際事業

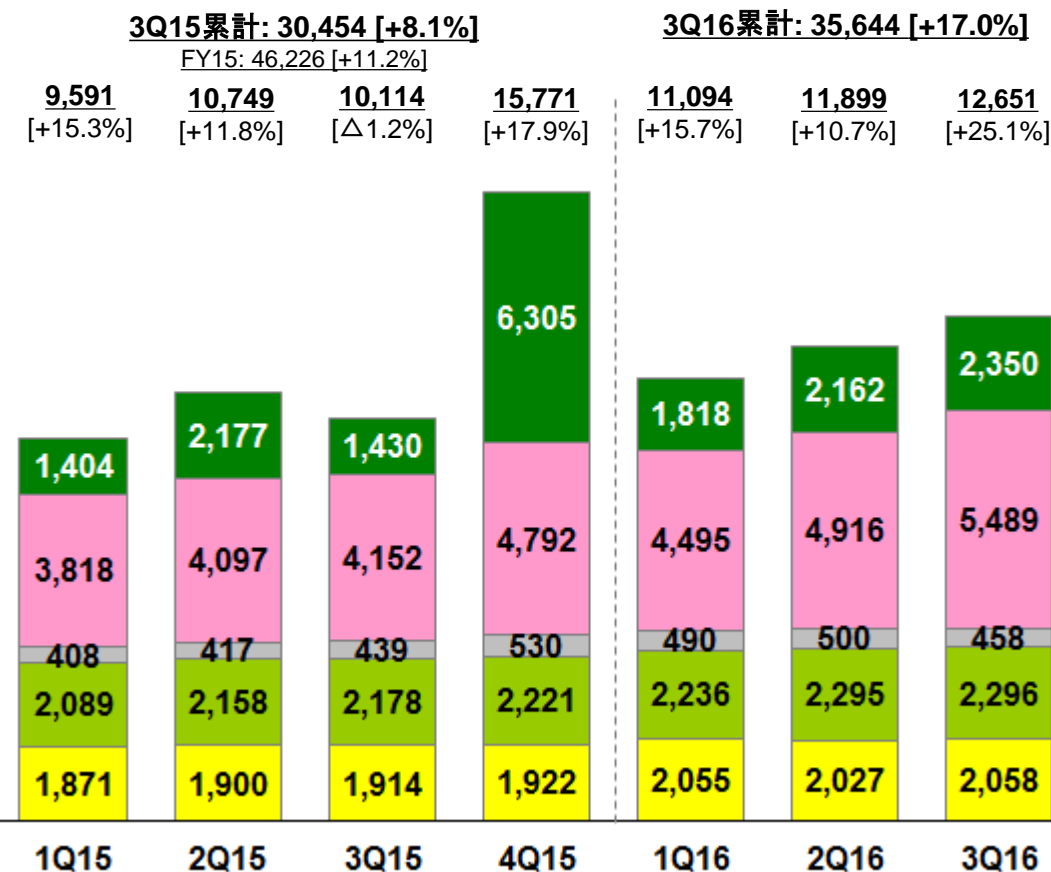
- コンテナDC案件他にて3Q16黒字化、ほぼ計画どおりの業績進展
- 3Q16累計: 売上 約49億円、営業利益 △2億円弱
- FY16計画: 売上 約70億円、営業利益 △2億円強

Ⅱ-5. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移



単位: 百万円

[], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



◆SI原価

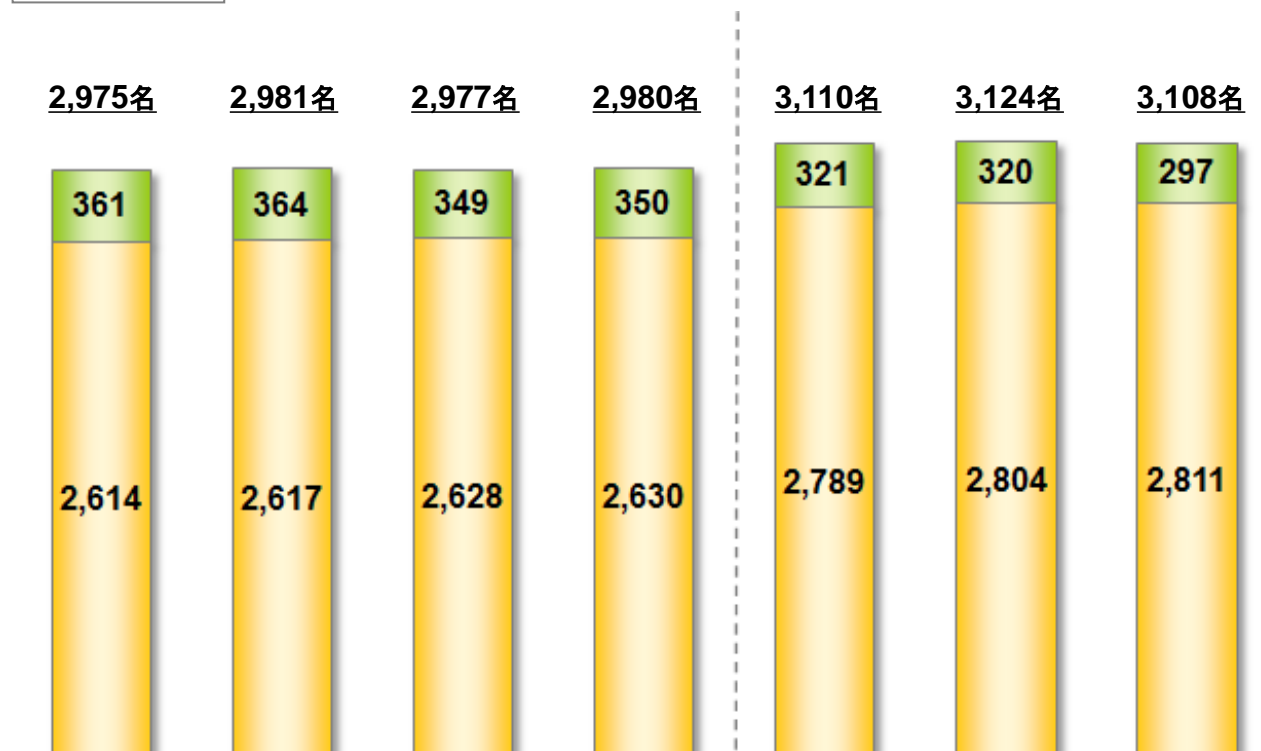
- 3Q16累計: +5,190百万円・+17.0%YoY
 - 3Q16末外注人員数: 1,326名
(+306名YoY、+101名QoQ)
 - 期末案件手戻り・案件獲得前稼動増加・大口案件順延等により上期SE販売稼働低下、3Qは改善
 - GIO P2サービス開発等にて、設備関連・外注関連・人件費等増加
 - 3Q16: コンテナDC案件にて仕入・外注費増加

Ⅱ-6. 連結従業員数の推移

■ 契約社員
■ 正社員

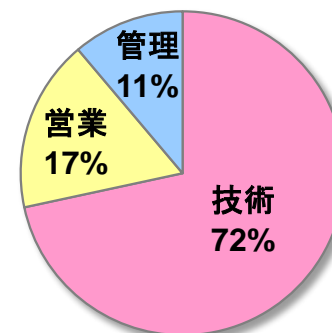
単位:百万円

YoY = 前年同期比



▶ 3Q16: 子会社サポート部門等で若干人員減

分野別人員構成



15年6月末	15年9月末	15年12月末	16年3月末	16年6月末	16年9月末	16年12月末
1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16
5,266 (16.7%)	5,297 (15.6%)	5,271 (15.5%)	5,321 (12.9%)	5,464 (15.1%)	5,446 (14.4%)	5,432 (13.8%)

人件関連費用総額
(売上高比率)

◆ 総人件関連費用

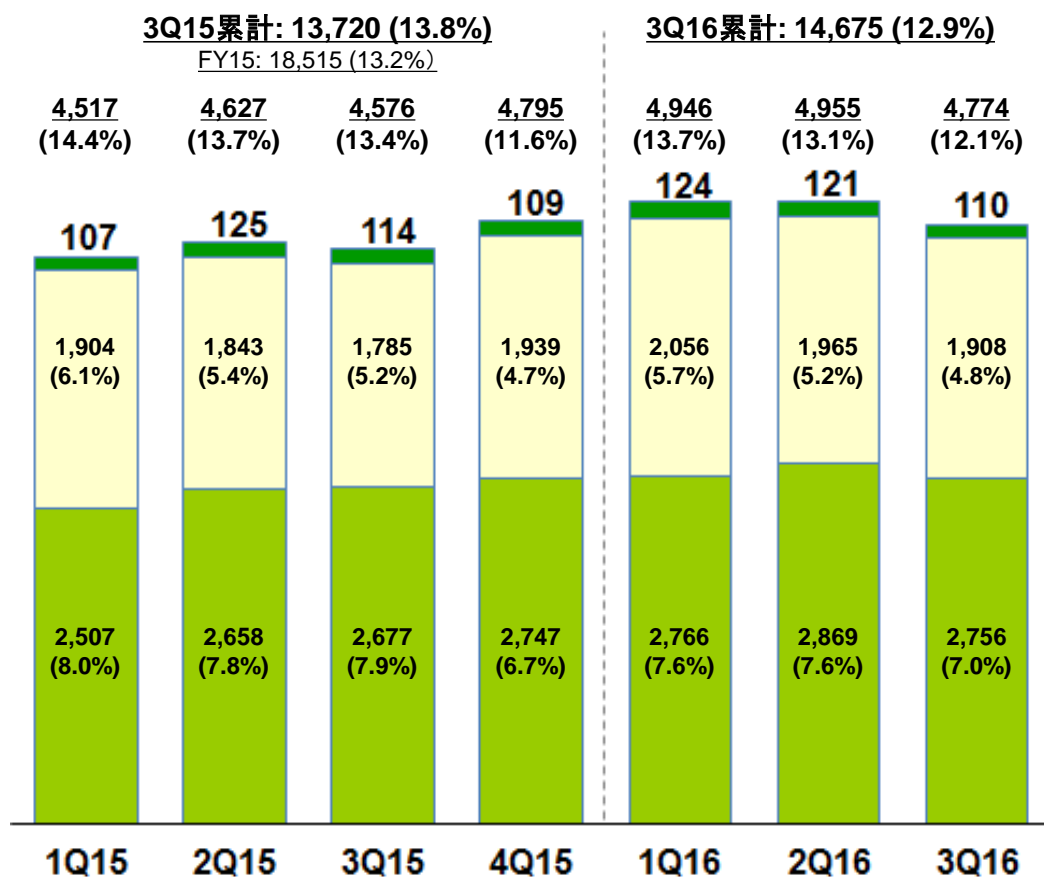
- ▶ 3Q16累計: +508百万円・+3.2%YoY
- ▶ 17年4月入社予定新卒社員数: 142名 (16年4月: 137名、15年4月: 155名、14年4月: 129名)

Ⅱ-7. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

■ 研究開発費
■ 一般管理費
■ 販売費
 () 売上高比率

単位:百万円

YoY = 前年同期比



◆ 販売費

- 3Q16累計: +550百万円・+7.0%YoY
- 販売手数料、広告宣伝費用等増加

◆ 管理費

- 3Q16累計: +396百万円・+7.2%YoY
- 地代家賃、支払手数料、租税公課等増加

◆ ATM運営事業にかかる販売管理費

単位:百万円

1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16
44.9	45.1	41.3	46.9	43.5	51.1	42.9

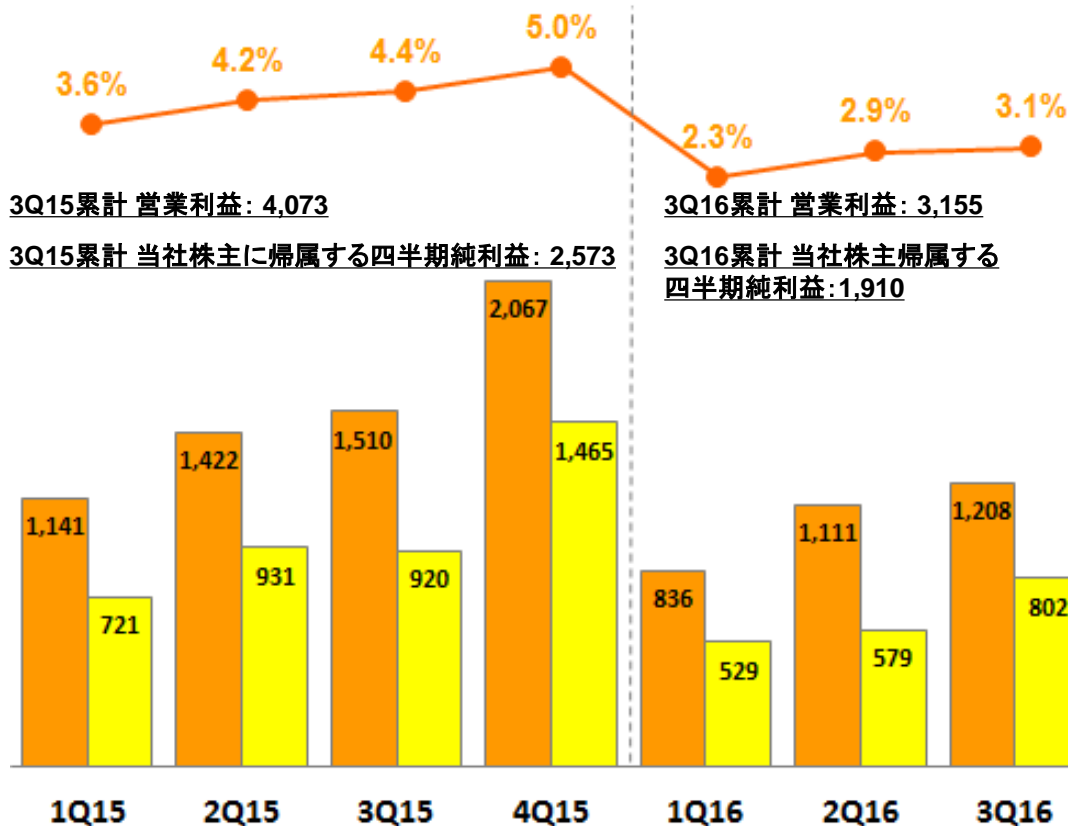
- 16年12月末 設置済ATM台数 1,066台

Ⅱ-8. 営業利益・当期純利益の推移

■ 営業利益
 ■ 当社株主に帰属する四半期純利益
 ● 営業利益率

単位: 百万円

YoY = 前年同期比



3Q15累計 営業利益: 4,073

3Q15累計 当社株主に帰属する四半期純利益: 2,573

3Q16累計 営業利益: 3,155

3Q16累計 当社株主帰属する
四半期純利益: 1,910

◆ 税引前四半期純利益

- 3Q16累計: 3,433百万円
(△745百万円・△17.8%YoY)
- 有価証券売却益: 214百万円
- ファンド運用益: 208百万円
- 受取配当金: 106百万円
- 支払利息: 218百万円
- 為替差損: 23百万円

◆ 当社株主に帰属する四半期純利益

- 3Q16累計: 1,910百万円
(△663百万円・△25.8%YoY)
- インターネットマルチフィード等に係わる
持分法投資利益: 69百万円
- トラストネットワークス等に係わる
非支配持分利益: 126百万円

1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16	
450	472	466	546	139	531	446	法人税・住民税・事業税等
111	6	191	△59	301	△18	67	法人税等調整額*
61	76	69	△27	17	25	28	持分法投資損益
△57	△35	△23	△37	△42	△43	△41	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

*法人税等調整額の△は、法人税・住民税・事業税等のマイナス

Ⅱ-9. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

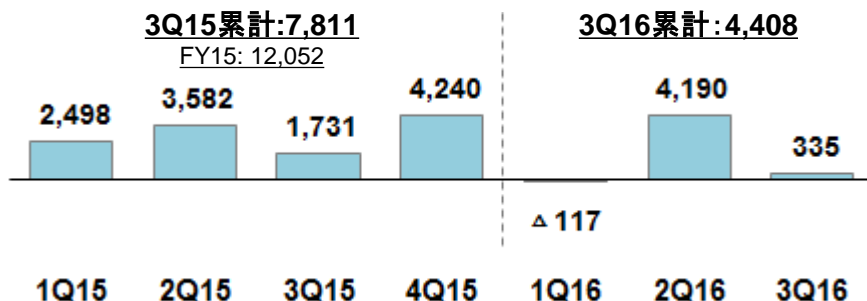
	16年3月末	16年12月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	19,569	21,266	+1,697
売掛金	23,747	23,701	△ 46
たな卸資産	2,004	3,576	+1,572
前払費用(短期・長期)	9,757	13,458	+3,701
持分法適用関連会社に対する投資	2,980	3,061	+82
その他投資	5,949	7,310	+1,362
有形固定資産	34,324	37,081	+2,757
のれん・その他無形固定資産	9,719	9,433	△ 286
敷金保証金	3,085	3,029	△ 56
資産合計	117,835	130,915	+13,081
買掛金・未払金	15,404	14,946	△ 459
未払法人税等	1,078	311	△ 767
借入金(短期・長期)	9,250	17,750	+8,500
リース債務(短期・長期)	11,734	14,010	+2,276
負債合計	52,491	65,149	+12,659
資本金	25,509	25,509	-
資本剰余金	36,060	36,103	+43
利益剰余金	2,471	3,256	+784
その他の包括利益累計額	1,197	1,673	+476
自己株式	△392	△1,374	△ 982
当社株主に帰属する資本合計	64,845	65,167	+322

➤ 当社株主に帰属する資本比率(株主資本比率): 16年3月末 55.0%、16年12月末 49.8%

Ⅱ-10. 連結キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フロー

単位:百万円

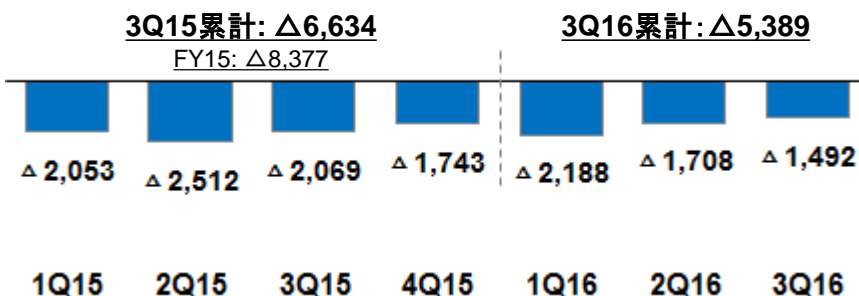


◆ 3Q16累計営業キャッシュ・フロー

	主内訳	前年同期比
四半期純利益	2,036	△651
減価償却等	8,006	+712
営業資産及び負債の増減	△5,979	△3,552

設備保守及びSI案件増加等に伴う前払費用(長期前払費用含む)の増加や大口案件に係る売掛金増加等あり

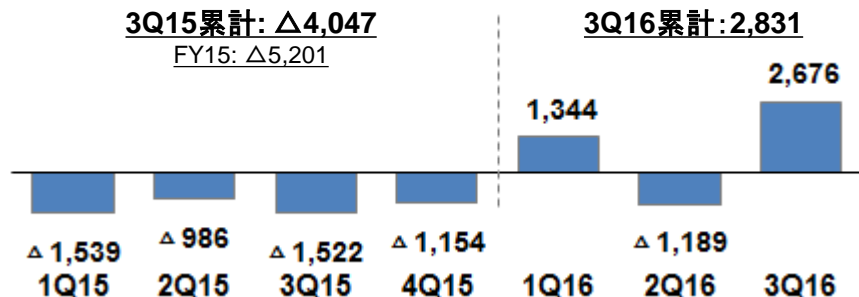
投資キャッシュ・フロー



◆ 3Q16累計投資キャッシュ・フロー

	主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△7,940	+514
有形固定資産の売却による収入 (リースバック取引)	2,219	+1,126
その他投資の売却による収入	534	△270

財務キャッシュ・フロー



◆ 3Q16累計財務キャッシュ・フロー

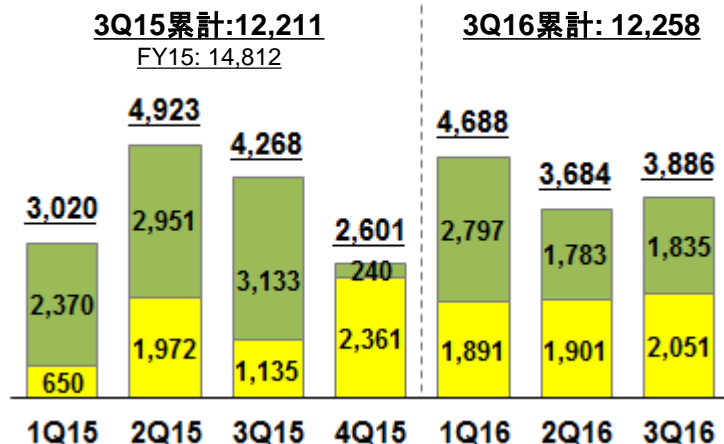
	主内訳	前年同期比
長期借入金による調達	8,500	+8,500
キャピタル・リース債務返済	△3,535	△495
配当金の支払	△1,126	△115
自己株式の取得	△982	△982

Ⅱ-11. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

単位:百万円

CAPEX (キャピタルリースを含む)

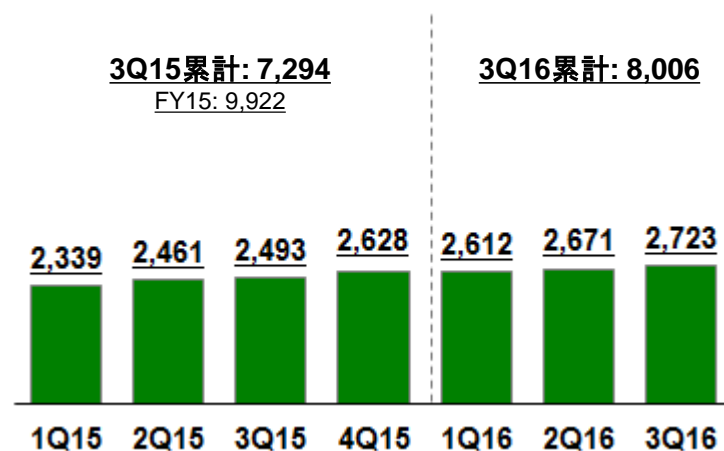
現金支払
キャピタルリース



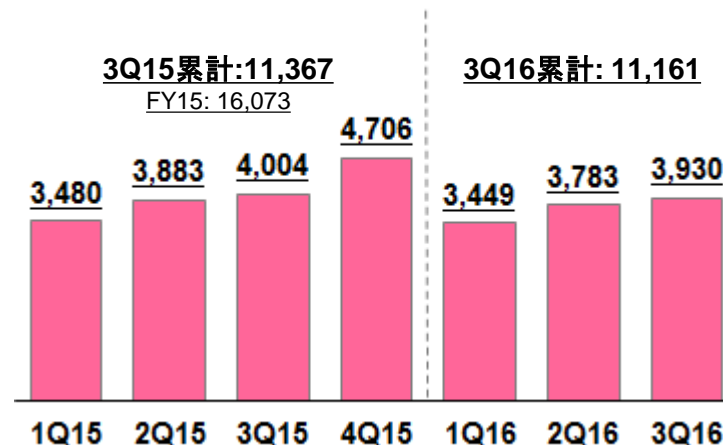
<CAPEX内訳 (単位:億円)>

	FY15	3Q16累計
ネットワークサービス関連、バックオフィス等への恒常投資他	102	90
クラウド関連 (うち、GIO P2関連)	44 (22)	30 (16)
ATM運営事業	2	3

減価償却費等



Adjusted EBITDA (償却前営業利益)



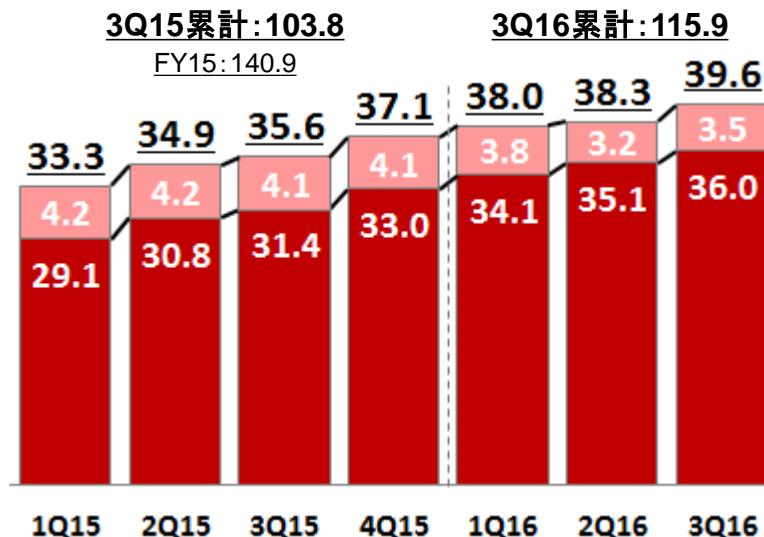
Ⅲ - 1. クラウドサービスの進展

クラウド関連売上

(単位: 億円)

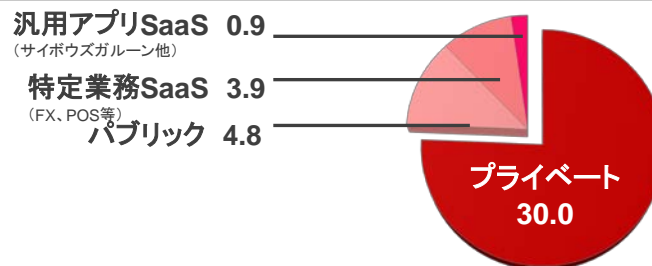
- 大口ゲーム顧客
- 一般事業法人顧客

<3Q16クラウド関連売上計上区分>
87.8% SI運用、12.2% アウトソーシング



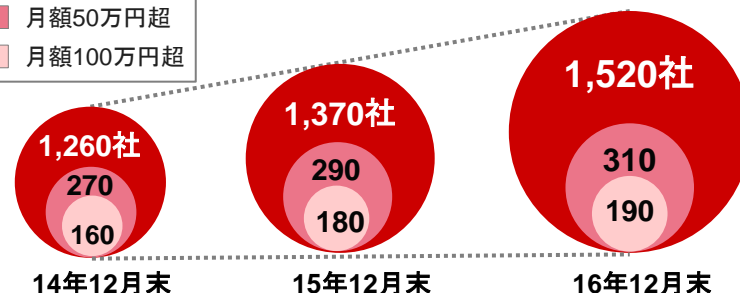
3Q16売上内訳

(単位: 億円)



顧客基盤

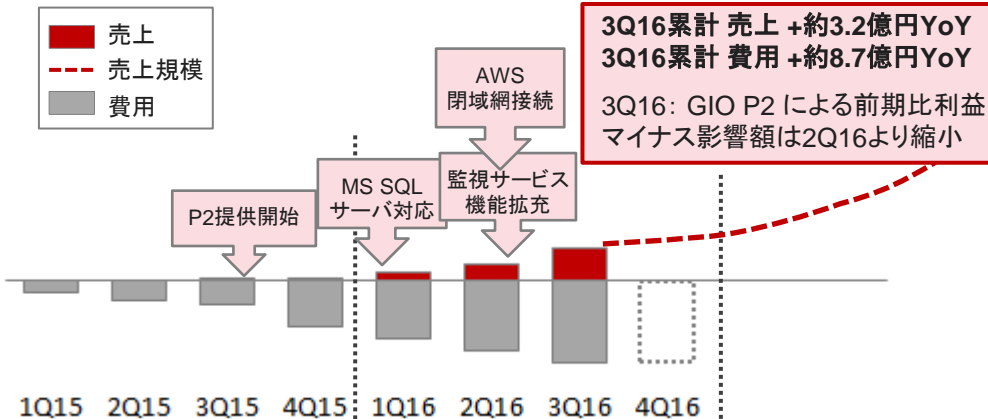
- 月額50万円超
- 月額100万円超



GIO P2サービス 売上・費用イメージ

(YoY=前年同期比)

- 売上
- 売上規模
- 費用



事業進捗

◆ GIO P2案件継続積上げ

- GIO P2 3Q16売上 約1.9億円 2Q16比ほぼ倍増規模、一部ゲーム顧客利用好調・一般事業法人継続積上げで4Q16継続伸長見込み
- 3Q16末引き合い数 約900件(3Q15末比 4倍強)
 - ✓ 大手企業の基幹システムクラウド化案件(月額数百万円規模)増加

◆ セキュリティ対策で仮想デスクトップサービス案件増加

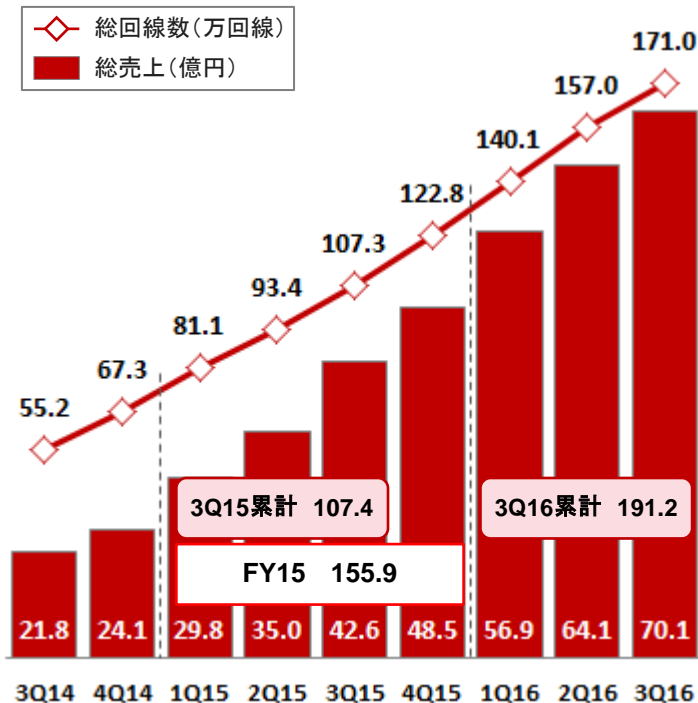
- 大手保険会社 情報基盤システム等

◆ 「自治体情報セキュリティクラウド」案件複数受注

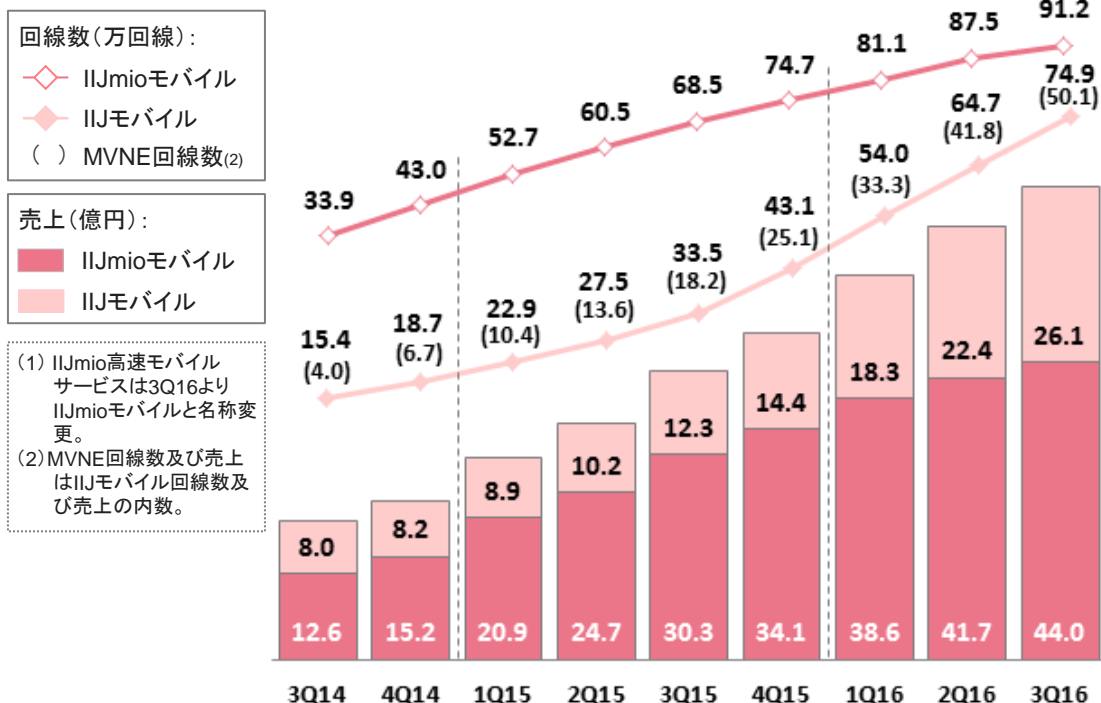
- クラウド・ネットワーク・システム・セキュリティ等を複合提供
- 大口案件は総月額1億円超、FY17売上伸長ドライバーへ

Ⅲ - 2. モバイルサービスの進捗

モバイル総回線数・総売上

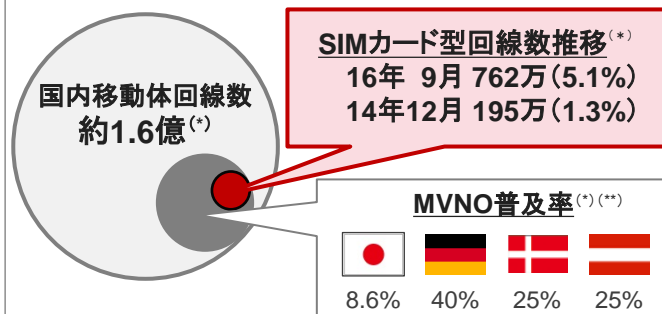


IIJmioモバイル⁽¹⁾(個人)・IIJモバイル(法人)の回線数・売上



(1) IIJmio高速モバイルサービスは3Q16よりIIJmioモバイルと名称変更。
(2) MVNE回線数及び売上はIIJモバイル回線数及び売上の内数。

モバイル市場



(*) 総務省(15年4月、16年12月)、国内移動体回線数比の割合
(**) "Promoting a vibrant mobile market in New Zealand"(15年11月)

事業進捗

- ◆MVNE拡大
 - 3Q16累計売上⁽²⁾:43.6億円 (3Q15累計比 +30.7億円)
 - 大手コンテンツ配信事業者、大手小売、U-NEXT、CATV事業者等 パートナー 124社(16年12月末)
- ◆個人向け販路拡大
 - 郵便局取扱い、全国2万局超へ増加 (17年2月下旬~)、多様なユーザー層獲得を展望
- ◆IoT型M2M案件継続積上げ
 - 3Q16累計関連売上:約5億円 (3Q15累計比 +2割超)
 - 閉域接続への強い需要
 - ・店舗網・監視カメラ・車載器・車両・デジタルサイネージ接続等
- ◆フルMVNOへ拡張準備遂行中
 - 4Q17サービス提供開始予定
 - フルMVNO取り組み公表以降 法人IoT協業等潜在商談急増

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述 (forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法 (Securities Exchange Act of 1934) に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書 (Form 20-F) 及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <http://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp



Internet Initiative Japan